												業番号	0	131	
					平成2	2 8 年度行	亍政	事業レ	ビュ	ーシート	(復	興庁)	
	事業名	治山事	業 (補助)					担当部	邓局庁	復興庁			作	或責任者	
事業	*開始年度	平成	え24年度	事業 (予定	終了)年度	平成32	年度	担当	課室	統括官付参	事官(予算	章•会計担当)	参事官 後	藤浩平	
会	計区分	東日本	卜大震災 復	夏興特別会言	+										
(]	限拠法令 (具体的な 項も記載) 森林法第41条、46条、森林 等防止法第7条、29条				法施行令第6条、地すべり			関係する通知	5計画、 3等	森林·林業基本計画(平成28年5月24日閣議決定) 全国森林計画(平成25年10月4日閣議決定) 森林整備保全事業計画(平成26年5月30日閣議決定					
主要	主要政策・施策 国土強靱化施策、地球温眼				化対策			主要	要経費 公共事業						
(目:	業の目的 指す姿を簡 。3行程度 以内)	でと図るため、元虎地の後に途⊪でと1] JLCIにより女主で女ができる意かは春りしの夫がと図る。													
(5	I業概要 行程度以 別添可)			・発生した山服 策 補助率1.		等における復旧 3等	· 整備	や津波によ	り被災し	た海岸防災林の)復旧•再生	きを実施。			
庚	建施方法	補助													
					:	25年度		26年度		27年度		28年度	2	9年度要求	
			当初	7予算		5,403		3,284		6,522		10,497		11,691	
			補正予算		681						-				
		予算			1,531			5,614		3,413		3,718			
	・算額・ 執行額	の状況			▲ 5,614			▲ 3,413		▲ 3,718		_			
	位:百万円)		予備費等		-			-		-		-			
			計		2,001			5,485		6,217		14,215		11,691	
		 執行額		1,950		5,313		5,969							
		執行率(%)		97%		97%		96%							
				<u> </u>		h =							中間目標	目標最終年度	
		瓦	呈量的な成	果目標		成果指標			単位	25年度	26年度	27年度	- 年度	30 年度	
	目標及び成 果実績	平成3	0年度まで	に周辺の	出山対策を実施したことに		成果実績	集落数	54,900	55,300	55,600	-	-		
	ウトカム)	森林の山地災害防止機能等が確保される集落の数 を約5万8千集落にする。		より周辺の森林の山地災 害防止機能等が確保され る集落の数			目標値	集落数	56,000	55,400	56,000	-	58,000		
						.010	達成度	%	98	99.8	99.3	-	-		
活動	指標及び活			活動	指標				単位	25年度	26年度	27年度	28年	度活動見込	
1	助実績 ウトプット)	2/2.1.4	1 M + C1 H	-1 + hh =r +L				活動実績	箇所	78	92	64		=	
()	21.2 21.7	冶ШΧ	対束を美麗	した箇所数			当初見込み	箇所	96	99	74		59		
				算出	根拠				単位	25年度	26年度	27年度	28年	度活動見込	
	位当たり							単位当たりコスト	百万円/箇月	f 25	58	93		241	
	コスト	執行額(国費)/活動		動実績(乳	纟施箇所数)		計算式	百万円 /箇所	1,950/78	5,313/9	2 5,969/64	14	1,215/59		
平	歳出	予算目	1	28年度当初]予算 29年度要求						主な増	創減理由			
成 2	治山事業費	補助		10,488	3	11,690				整や災害復旧語 展による増額	事業の完	了等、海岸防災	林の復旧・再	生に着手するた	
⋒ 8	後進地域特 補助率差額		5用団体	9		1	\(\rightarrow\)	ツ木 计登	州ソノ進力	区による岩銀					
亡 位 2 三 9				-		_									
:百万円)						-									
弄	_			-		-									
内訳		計		10,497	,	11,691	_								
		PΙ		10,497		11,091									

政策評価	神体 ① 木Hのちせて名子が機能の発揮																		
	施策 ① 森林の有する多面的機能の発揮																		
		定量的指標					単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度							
	測定指	1 日辺の赤せの山地災害吐止機能生が済切に発揮され					集落数	54,900	55,300	55,600	-	1							
•	標	周辺の森林の山地災害防止機能等が適切に発揮された集落の数				目標値	集落数	56,000	55,400	56,000	-	58,000							
								本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
					本事業の原	成果と上位	☑施策・測	定指標との関	係										
	保が特)実績に要する経費 おける治山施設の記	を支援すること	とにより、国	国土の保証	全、水源の涵	養、生活環境										
					を支援すること	とにより、国	国土の保証	全、水源の涵	養、生活環境										
アクシ経	保が準項目	寺に必要が 分野:	な保安林等に		を支援すること	とにより、国	国土の保証	全、水源の涵	養、生活環境			できる。							
ク	保が革目により	寺に必要が 分野:	な保安林等に	おける治山施設の記 - KPI	を支援すること	とにより、国	国土の保証	全、水源の涵 情等を推進し、 計画開始時	養、生活環均 山地災害等	の防止に寄	与することが 中間目標	できる。							
クション・	保が準項(第一K	寺に必要が 分野:	な保安林等に	おける治山施設の記 - KPI	を支援すること	とにより、『低下した森	国土の保: 味林の整備 単位	全、水源の涵 情等を推進し、 計画開始時 - 年度	養、生活環境 山地災害等	28年度	与することが 中間目標 - 年度								
クション	保が革目により	寺に必要が 分野:	な保安林等に	おける治山施設の記 - KPI	を支援すること	とにより、巨低下した森成果実績	国土の保: 森林の整備 単位 -	全、水源の涵 情等を推進し、 計画開始時 - 年度	養、生活環域山地災害等	28年度	与することが 中間目標 - 年度	できる。 目標最終年							

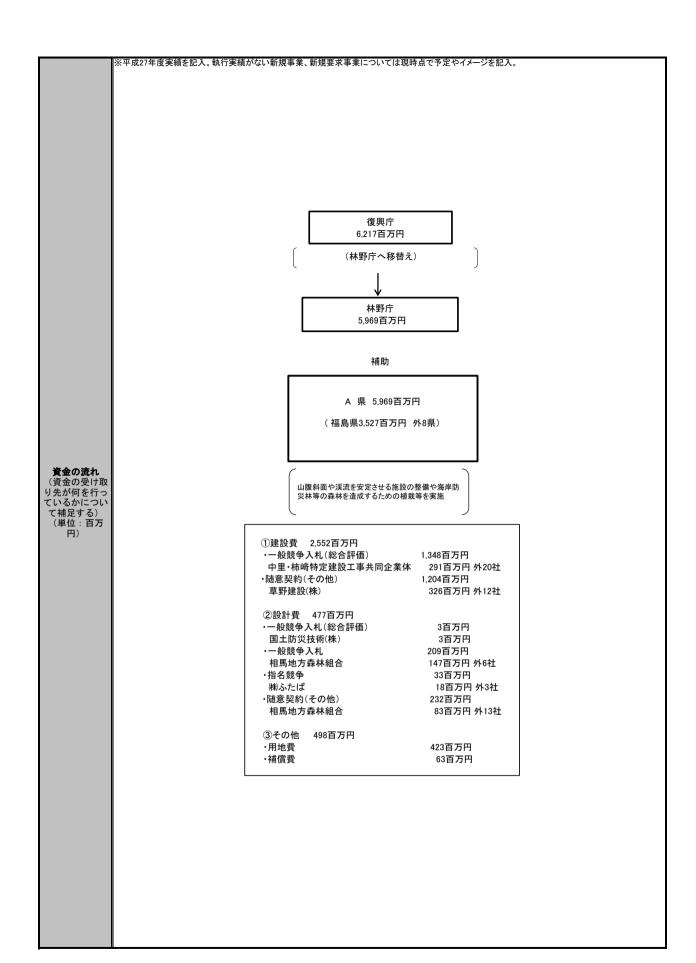
				事業所管部局による点核	€・改善	
			項 目		評価	評価に関する説明
国	事業の目的	は国民や社会のニー	ズを的確に反映し	ているか。	0	東日本大震災で被災した海岸防災林の復旧・再生や山腹崩 壊等の復旧整備を行うもので、国民の安全・安心の確保等 をするものであり、国民のニーズを反映している事業であ る。
費投入の必	地方自治体	、民間等に委ねること	ができない事業な	のか。	0	森林整備保全事業計画において示された「安全で安心な暮らしを支える国土の形成への寄与」を達成するための主要施策として位置づけられており、国が一定の基準に基づき国費により事業を進める必要がある。
製製性	政策目的の 事業か。	達成手段として必要だ	かつ適切な事業か。	政策体系の中で優先度の高い	0	東日本大震災で発生した山腹崩壊地等における復旧整備や津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を目標とした事業であり、復興に向けた必要かつ適切な事業である。また、地域関係者の意見・要望や期待される効果を踏まえ、優先度の高い事業を実施している。
		保されているなど支出		-	Δ	
		競争入札、総合評価 <i>刀</i> な札又は一者応募とな		(企画競争)による支出のうち、 、。	有	支出先の選定については、事業主体である県の裁量におい て適切に実施されるものである。
	競争怕	生のない随意契約とな	こったものはないか	•	有	こと回列に実施されるものである。
	受益者との	負担関係は妥当である	るか。		0	受益者は国民であり、負担関係は妥当である。
事業の	単位当たり	コスト等の水準は妥当	か。		0	工事規模や工事内容により箇所毎の経費が大きく異なるため単純に比較はできない。
効率性	資金の流れ	の中間段階での支出	は合理的なものと	なっているか。	-	資金の流れは、中間段階をおかず、実施主体である県へ補助している。
	費目・使途が	が事業目的に即し真に	-必要なものに限定	ごされているか。	-	費用・使途は事業目的に即し、建設費等真に必要なものに限定されている。
	不用率が大	きい場合、その理由に	は妥当か。(理由を	右に記載)	0	執行率は90%以上である。
	その他コスト	・削減や効率化に向け	けた工夫は行われて	ているか。	0	荒廃の規模や形態等に応じた、必要かつ効果的・効率的な 工種・工法により整備を実施するとともに、現地発生材の活 用等により、工事コストの縮減を図っているところである。
	成果実績は	成果目標に見合った	ものとなっているか	``o	Δ	成果実績が成果目標を下回ったのは、集中豪雨等による新たな山地災害が発生し、一部の集落で山地災害防止機能が発揮できない状態となったためである。
事業の有		当たって他の手段・方 低コストで実施できて!		場合、それと比較してより効果	0	施工条件に応じた工法検討や経済比較を行い効果的に実 施している。
勃性	活動実績は	見込みに見合ったもの	のであるか。		Δ	活動実績が当初見込みを下回ったのは、海岸防災林の復旧において、他事業との調整に日数を要したことなどから繰越が生じたためである。
	整備された	施設や成果物は十分	に活用されているだ	ن ^ا ر،	0	山地災害の発生の未然防止や被害の軽減等に効果を発揮 している。
	関連する事(役割分担の	業がある場合、他部局 D具体的な内容を各事	弱・他府省等と適切 事業の右に記載)	な役割分担を行っているか。	0	
		所管府省・部局名	事業番号	事業名	l	
関	林野庁		0130	治山事業(直轄)		- 治山事業(直轄)は、国有林野において実施する国有林野内 治山事業及び、民有林であって事業規模等一定の要件を満
連	_		_	_		たし、国土保全上特に重要な箇所について、都道府県知事 からの要望に基づいて実施する治山事業を行っているもの
事業						であることから、県が行う治山事業(補助)との役割分担は行
*			-	=		われている。 -
	_		-	-		-
	_		_	-		
点検・	点検結果	の観点から、必要不 ・前年度からの予算網	可欠のものである。 操越し額についてに	•	丰度の3,7	おける復旧整備を行うものであり、国民の安全・安心の確保等 118百万円となっており、繰越額の縮減を図ることが必要。 必要。
改善結果	改善の 方向性	等の場での周知を徹	底するとともに、予	可能な限り繰越の縮減、効率的 算執行の管理を行い、早急に安 復旧・再生が図られるよう事業全	全・安心	

外部有識者の所見							
点検対象外							
	行政事業レビュー推進チームの所見						
	1] 以予来レしュー推進ナームの別元						
現状通り	津波により被災した海岸防災林の復旧・再生を目的とした復興に資する必要性の高い事業である。しかし、平成27年度に多額の繰越を出していることを踏まえ、予算要求に当たっては事業規模の精査を行うこと。						
	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。 なお、平成27年度は他事業との調整に日数を要したことなどから繰越が生じたが、今後、土地利用に係る調整や災害復旧事業の完了等、海岸 防災林の復旧・再生に着手するための条件整備の進展により事業の加速が見込まれることから、平成29年度の要求額は平成28年度に比べ増額 となる。						
	准						

備考

・平成23年度一般会計(復興財源由来)分における平成24年度以降への繰越額 平成24年度 6,233百万円 平成25年度 250百万円
 ・成果目標については、森林整備保全事業計画(平成26年5月閣議決定)に基づき設定している。

関連する過去のレビューシートの事業番号								
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	0096			
平成25年度	0128	平成26年度	0147	平成27年度	0147			



		A.(福島県)			B.	
費目・使途 (「資金の流れ」に	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
おいてブロックご	建設費	治山施設の施工に係る請負工事費	2,552	_	-	_
考について記載		治山施設等を施工するために必要な調査、 設計等	477	_	-	_
分かるように記載)	その他	用地費、補償費、後進地域特例法適用団 体補助率額	498	_	-	_
	_	-	-	_	-	-
	_	-	-	_	-	-
	_	-	_	_	-	-
	_	-	-	_	_	-
	_	-	_	_	-	-
	_	-	_	_	-	-
	_	-	_	_	-	_
	計		3,527	計		0

支出先上位10者リスト

A.	支 出 先	法人番号	業務概要	支 出 額(百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	福島県	7000020070009	治山事業(補助)の実施	3,527	-	-	-	-
2	茨城県	2000020080004	治山事業(補助)の実施	634	-	-	-	-
3	宮城県	8000020040002	治山事業(補助)の実施	626	-	-	-	-
4	青森県	2000020020001	治山事業(補助)の実施	496	-	-	-	-
5	千葉県	4000020120006	治山事業(補助)の実施	358	-	-	-	-
6	栃木県	5000020090000	治山事業(補助)の実施	119	-	-	-	-
7	長野県	1000020200000	治山事業(補助)の実施	106	-	-	-	-
8	岩手県	4000020030007	治山事業(補助)の実施	65	-	-	-	_
9	新潟県	5000020150002	治山事業(補助)の実施	38	-	-	-	_
10	_	_			-	_		_